

クラウド型管理システム開発

ヤモリ

地場中小企業の業務を支援



ヤモリ
(東京都港区)
藤澤正太郎社長(35)

不動産オーナー向けに情報発信やシステム提供を手がけるヤモリ(東京都港区)は6日、不動産管理会社向けのクラウド型賃貸管理システム「管理会社のヤモリ」の提供を開始した。

入居者の契約情報管理や毎月の入出金管理、月次送金明細の作成などの機能を持ち、管理会社の事務作業負担を軽減する。想定する利用対象企業は中小の地場管理会社。少人数で1000戸



▲管理会社のヤモリの収支画面

以下を管理しているような会社だ。管理戸数と比例して増えていく事務作業を軽減することで、オーナーへの対応や売買仲介などのコア業務に専念できる環境を提供する。システム利用料は、初期費用無料、月額500

0円(税別)に設定。機能としては、管理物件・入居者の契約情報の一元管理、家賃の入金消し込み、物件ごとの収支データの可視化などを搭載する。ヤモリがオーナー向けに提供している無料のクラウドサービス「大家のヤモリ」を併用することで、オーナーとのメッセージのやりとりの一元管理や、物件の収支データの共有も可能になる。ヤモリは2019年11月に設立。「不動産の民主化」をミッションに、不動産への投資を資産形成の一つの手法として確立させるために複数のサービスを展開してきた。

その一つが「ヤモリの学校」。ヤモリの共同創業者で、自身も不動産投資家である廣瀬涼哉取締役が不動産投資に必要な基本知識やノウハウを「ユーチューブ」チャンネルなどを通して伝える。有料会員1000人、無料会員1万人を持つ。管理会社のヤモリには、ヤモリの学校の有料会員に向けて収益不動産の販売情報を無料で掲載できる機能もある。藤澤正太郎社長は「不動産投資は個人で行うことができ、再現性がある資産形成法だが、情報の不透明さが課題だ。必要な情報が手に入り、経営や管理の効率性を上げられれば中古物件の流動性も高まり、空き家をはじめとする社会課題の解決にもつながると考える」と話す。

クラウド型管理システム開発